

日本経営学会第70回大会…………… 1	事務連絡事項…………… 3
会員総会における報告事項…………… 1	新入会員・退会会員…………… 4
会員総会における決定事項…………… 2	平成7年度決算・平成8年度予算…………… 9
機関誌についてのお知らせ…………… 2	住所、所属機関等変更・訂正一覧… 10
「経営学論集」編集方針及び大会に おける自由論題報告者の受付方法の 見直しについてのお願ひ…………… 3	

## 日本経営学会第70回大会

日本経営学会第70回大会は、平成8年9月19日から22日にかけて、一橋大学で開催されました。この大会の会員総会における報告事項と決定事項は次のとおりです。

### 〔1〕 会員総会における報告事項

1. 会員の異動について
 

前回の大会から今回の大会までの間の会員の異動は表 1-1 から表 2-4 に示したとおりです。その結果、本会の会員数は2,049名、その部会別内訳は表 2-5 のようになりました。
2. 第71回大会の統一論題等について
 

9月19日の理事会でプログラム委員会の提案が検討された結果、第71回大会の統一論題を『環境変化と企業経営』とし、「情報化・国際化と企業経営」、「アジアの発展と企業経営」、「地球環境と企業経営」という3つの柱を設けることが決定されました。

なお、会員総会で、大橋昭一プログラム委員長からこの統一論題の趣旨などについて説明がありました。
3. 機関誌編集委員選出について
 

9月19日の理事会で、以下の先生方が新4年委員として選出されました。

〔東委員会〕 大西勝明、高橋俊夫、村松司叙、薄井和夫、徳永善昭、林正樹、丸山恵也  
〔西委員会〕 赤岡功、市村昭三、陶山計介、仲田正機、林昭、渡辺峻、野口宏
4. 経営学関連文献目録の作成結果について
 

田島壯幸前理事長に作成依頼されていた文献目録（主として1926年まで）の原本がフロッピー・ディスクの形で出来上がりました。さらに、その内容を充実させていくことも今後の課題とされました。
5. 経営学国際連合パリ大会について
 

野口祐国際関係担当常任理事より、本年7月の第3回IFSAMパリ大会が盛況に行われたとの報告がありました。来年は中国の上海でワークショップが、1998年にはスペインで第4回大会が開かれる予定です。

## 6. 国際学会出席者報告について

1995年度日本学術会議による国際会議への派遣について、本会では、ドイツを中心とする国際経営経済学会への派遣候補者として高橋俊夫氏を推薦し、その結果同氏が学術会議より、本年5月にドイツのファレンダーで開催された国際経営経済学会へ派遣されました。

なお、会員総会で、高橋氏よりその会議の様相についての報告がありました。

## 7. 入会申込み締切日について

9月19日の理事会で、入会申込み締切日を事務上の処理の点などを考慮に入れて、従来より若干早い、7月31日とすることが決定されました。

## 〔2〕 会員総会における決定事項

### 1. 平成7年度決算について

平成7年度決算の理事会案が承認されました。(表3)

### 2. 平成8年度予算について

平成8年度予算の理事会案が承認されました。(表4)

### 3. 第72回大会の当番校について

第72回大会の当番校を札幌大学にお願いするという理事会案が承認されました。

なお、プログラム委員会の委員として次の各氏が選出されました。(◎印-委員長)

理事会側委員：植竹晃久、大西勝明、菊地敏夫、高橋俊夫、◎貫隆夫

当番校側委員：平尾武久、星真太郎

### 4. 日本学術会議第17期会員候補者の推薦結果について

会員総会での選挙の結果、二神恭一(早稲田大学)、前川恭一(同志社大学)、森昭夫(金沢学院大学)(アイウエオ順)の先生方が候補者に推薦されました。

なお、これに関連して、21日の理事会において、日本学術会議第17期会員の推薦人の選出のための投票が行われ、得票順に推薦人候補者が決定しました。

## 〔3〕 機関誌についてのお知らせ

機関誌発行が承認されて1年が経ち、レフリーの厳格な審査の結果、4本の論文がパスしました。創刊号に予定していた6本には及ばず、出版の予定が立たない状況から、過渡的措置として依頼論文を2本を限度として依頼することを、今年度の会員総会で認めていただきました。依頼論文は12月末までに提出いただき、来年の3月には創刊号を刊行いたします。なお、10月末までに提出された投稿は創刊号用として審査し、それ以後のものは第2巻用として審査します。第2巻は最小限4本が決まり次第発行する予定なので進んで御投稿ください。自由論題発表者の方々も、発表論文と同一でない限り歓迎いたします。(編集委員長 村田稔)

#### 〔4〕「経営学論集」編集方針及び大会における自由論題報告者の 受付方法の見直しについてのお願い

かねてからこの件については、プログラム委員会、年報改善委員会及び機関誌編集委員会からそれぞれ個別にご意見やご希望が寄せられておりましたが、先日の全国大会の機会に、関係者一同で問題点の整理を行いました。その際、一応複数の代替案をとりまとめ、それぞれのメリット、デメリット、問題点等を明示して、会員各位のご意見を聴取した上で、来年の理事会、会員総会におはかりすることで意見の一致を見ました。近日各部会代表を通じて、部会例会等で意見分布をお伺いする運びとなっておりますので宜しくお願いいたします。(理事長 森 昭夫)

#### 事務連絡事項

- \* 機関誌の購読予約の申込みには、購入を希望する機関名とこの予約についての責任者氏名、連絡先を明記して下さい。

例 購入希望機関：一橋大学附属図書館

予約の責任者：田島壯幸

連絡先：国立市中2-1 一橋大学商学部 TEL:0425-72-1101

- \* 会員名簿記載事項が事実と相違する場合には、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたしますので、その変更、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに学会事務所宛ご連絡下さい。

- \* 学会事務所の住所および電話番号が下記のとおりに変更になっていますので、お間違いのないようお願いいたします。

〒186 東京都国立市中2-1

一橋大学商学部経営学研究室内

TEL 0425-72-1101 内線(3782)

- \* 学会事務所の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時までと第一木曜日の10時から16時まで（ただし12時から13時までは昼休み）です。

電話連絡に関しましては、月・水・金曜日上記時間帯にお願いいたします。

〔TEL 0425-72-1101 内線3782〕